

## 講義レジュメ

内容・テーマ	講師 公益財団法人日本環境協会 教育事業部長 川村研治
環境問題と社会教育	期日 平成 27 年 8 月 13 日 (木)

### 1. 環境問題への関心の高まり

- IPCC 第 5 次レポート (2014)、気象の極端化が人間活動によることはほぼ確実と評価。日本でも、昨今の豪雨と小雨、酷暑と酷寒など顕著。
- 2011 年 3 月の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を契機として、エネルギー政策についての国民の関心が高まっている。
- 国境を越えた汚染物質や廃棄物の移動が新たな環境問題を産み、商品や労働力の移動は地域経済の縮小と地域の環境保全の担い手の減少を招く。

### 2. 我が国における環境教育

- 環境教育推進は、子ども、家庭、学校、地域のあらゆるレベルにおいて改善が必要。
- 子どもたちの「学びの意欲」・「主体的に家庭・地域」と関わる態度・行動を育む取組が必要。

### 3. 持続可能な開発のための教育 (ESD) と社会教育の役割

- 2005～2014 年：国連持続可能な開発のための教育の 10 年。それ以降のアクションとして「GAP = Global Action Program」を展開。国内実施計画策定中。
- 発達段階を踏まえ、継続的な取組を地域全体に広め・深める環境学習・環境保全活動を通じて、学び合い・育て合う双方向型の学び・対等な関係づくりがカギ。
- 学校の枠を超え、幼児～小学生～中学生～高校生～大学生～社会人全体を見通した地域プログラムと実施主体の構築を。

### 4. 参加型学習・体験学習

- 主体性を引き出す参加型学習法には、ファシリテーター (学習の促進者) の役割が重要。
- 地域の多様な主体の連携・協調を引き出すには、立場・価値観・経験・知識…の異なる人のコミュニケーション、合意形成が重要。

以上のような内容を「こどもエコクラブ」の具体的な事例から紹介します。

また、実際にファシリテーションや合意形成のグループワークを体験して学びます。